



「木の駅」における地域通貨の現状と課題について

－木の駅センサス2019の結果より－

泉 留維

(専修大学経済学部)

・

中里裕美

(明治大学情報コミュニケーション学部)

2019年11月24日

林業経済学会2019年秋季大会

(東京農工大学)



アウトライン

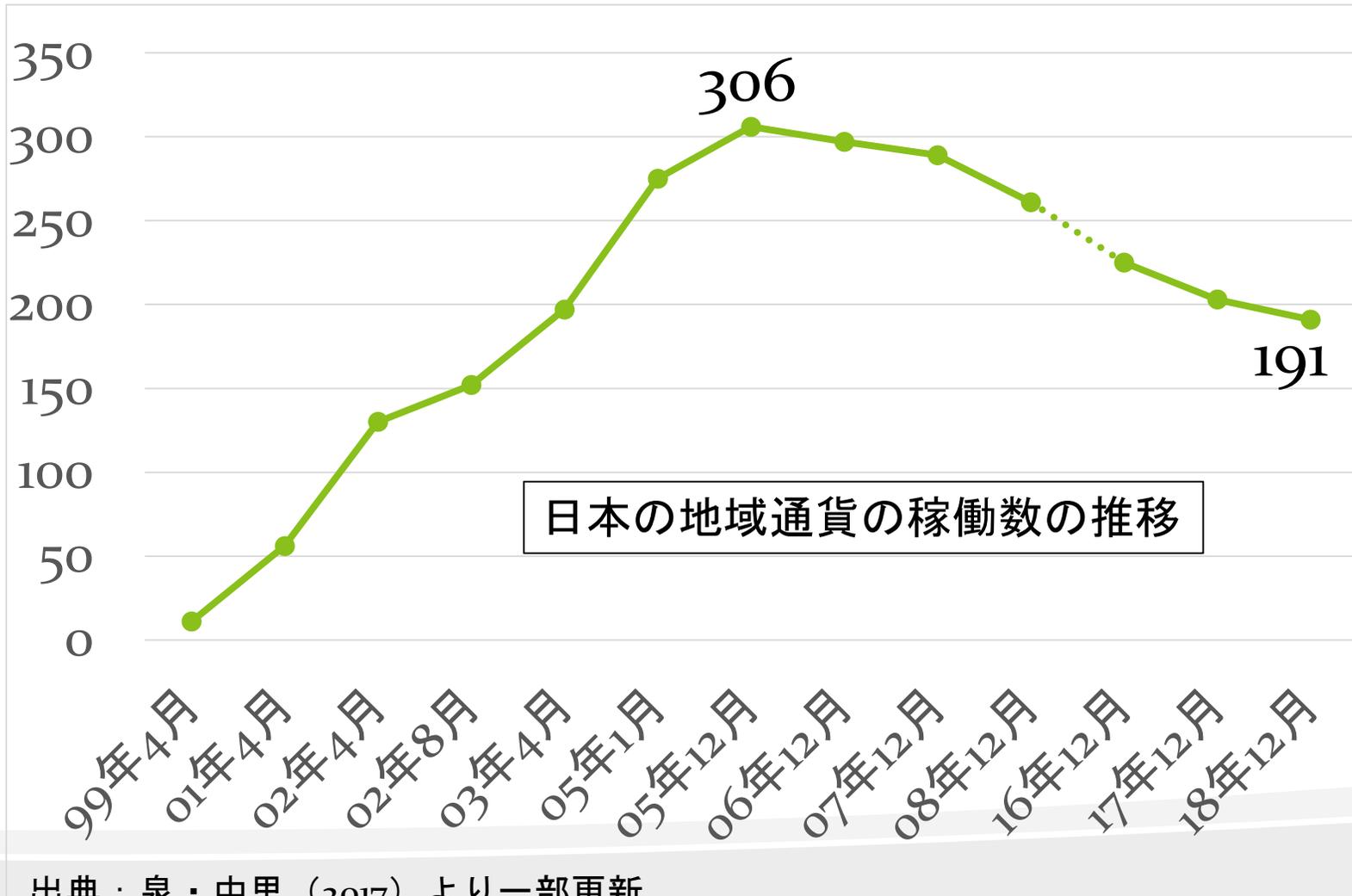
- 「木の駅」の略史 【本PDFには未掲載】
- 「木の駅」の定義 【本PDFには未掲載】
- 先行研究（自伐型林業と地域通貨） 【本PDFには未掲載】
- 日本の地域通貨について
- 「木の駅」方式の広がりについて
- 「木の駅センサス2019」実施概要
- 「木の駅センサス2019」の結果とまとめ



日本の地域通貨について①

- 1980年代、カナダやイギリスで地域通貨が取り組まれ始め、その後、アメリカやドイツでも行われた。
- 欧米諸国での取り組みを受け、日本では、1999年頃から、地域通貨の取り組みが本格化した。

日本の地域通貨について②



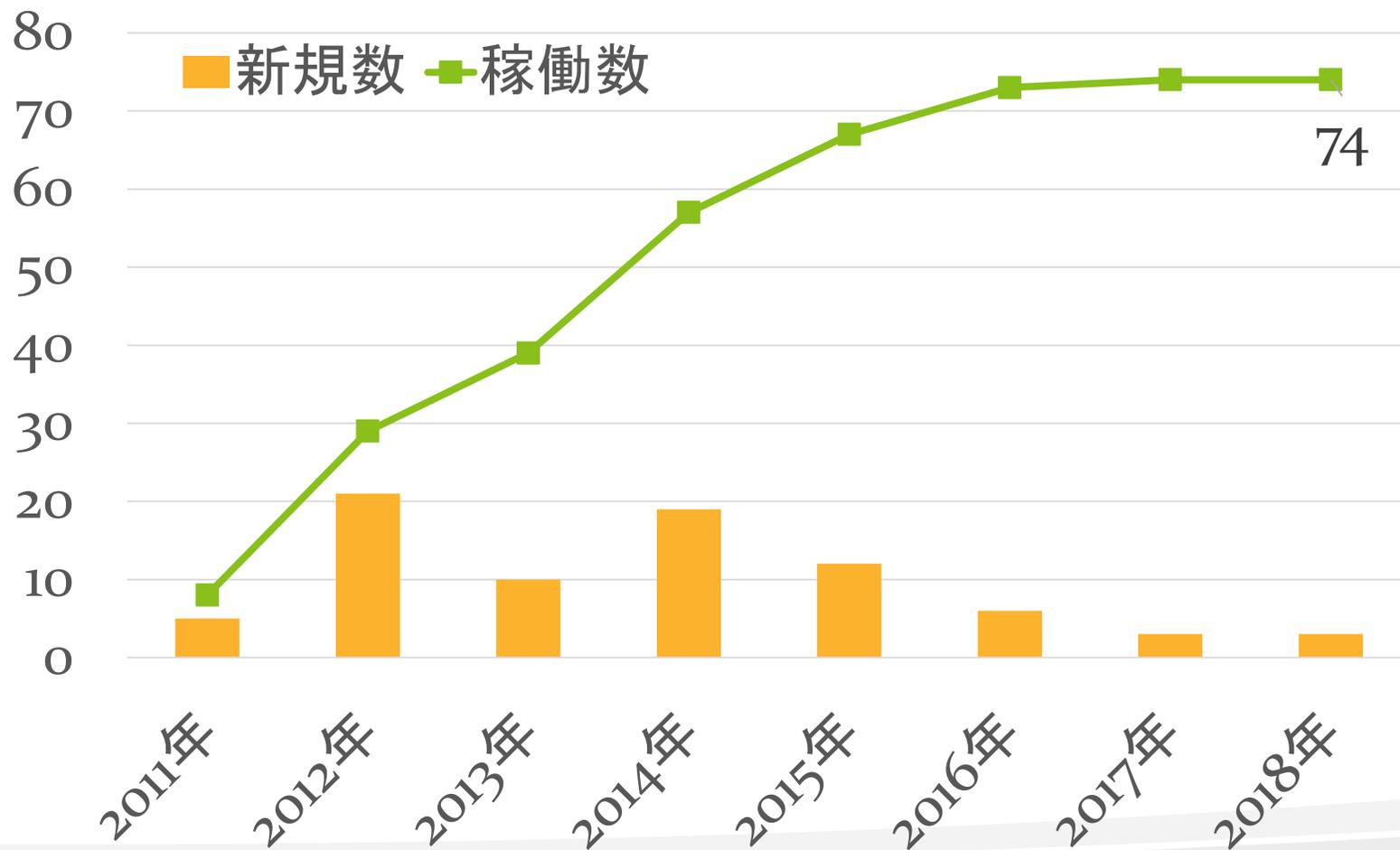
2005年12月調査をピーク（306ヶ所）にして、その後、減少を続けている。

これまでの累計数は630を超える

直近3年間は、新規の地域通貨は年に10ヶ所前後

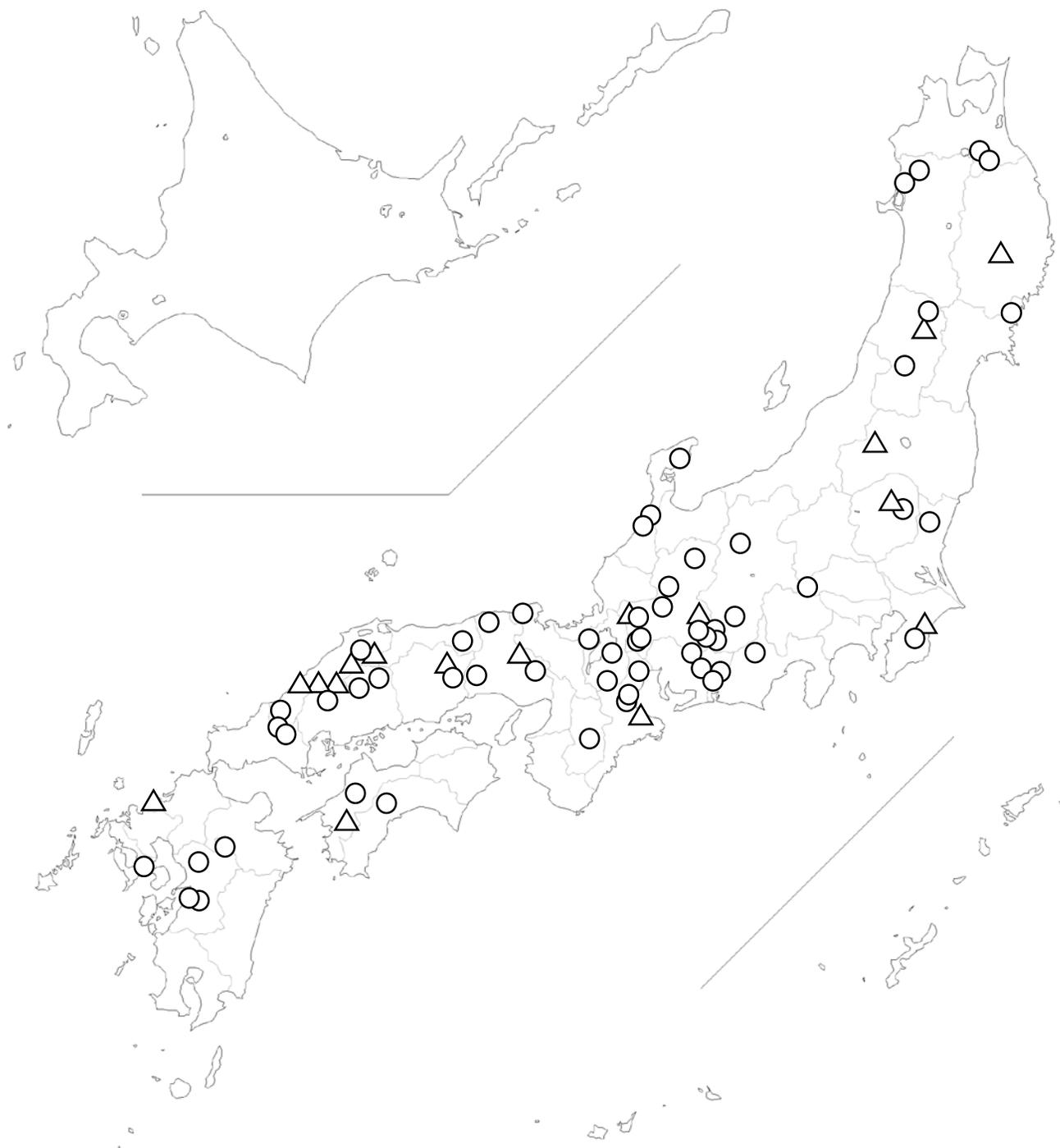
出典：泉・中里（2017）より一部更新

「木の駅」方式の広がりについて



2018年末時点で、
74ヶ所の「木の
駅」方式の内、地
域通貨タイプは
58ヶ所（78%）

確認できた「木の
駅」方式の延べ立
ち上げ数は83
（活動期間が1年
未満は除く）



「木の駅」方式分布図 2019年8月時点

○ 地域通貨タイプ
（58ヶ所）

△ 商品券タイプ
（17ヶ所）

「木の駅」と団体名称
がついても、対価とし
て日本円で全額を支払
うものは対象外である。



「木の駅センサス2019」実施概要①

- 調査対象：計7回行われてきた「木の駅サミット」や「地域ブロック会議」等に参加し、2019年5月時点で稼働している「木の駅」
- 実施体制：
 - 丹羽健司（兄弟木の駅会議代表）
 - 泉 留維（専修大学経済学部教授）
 - 中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）

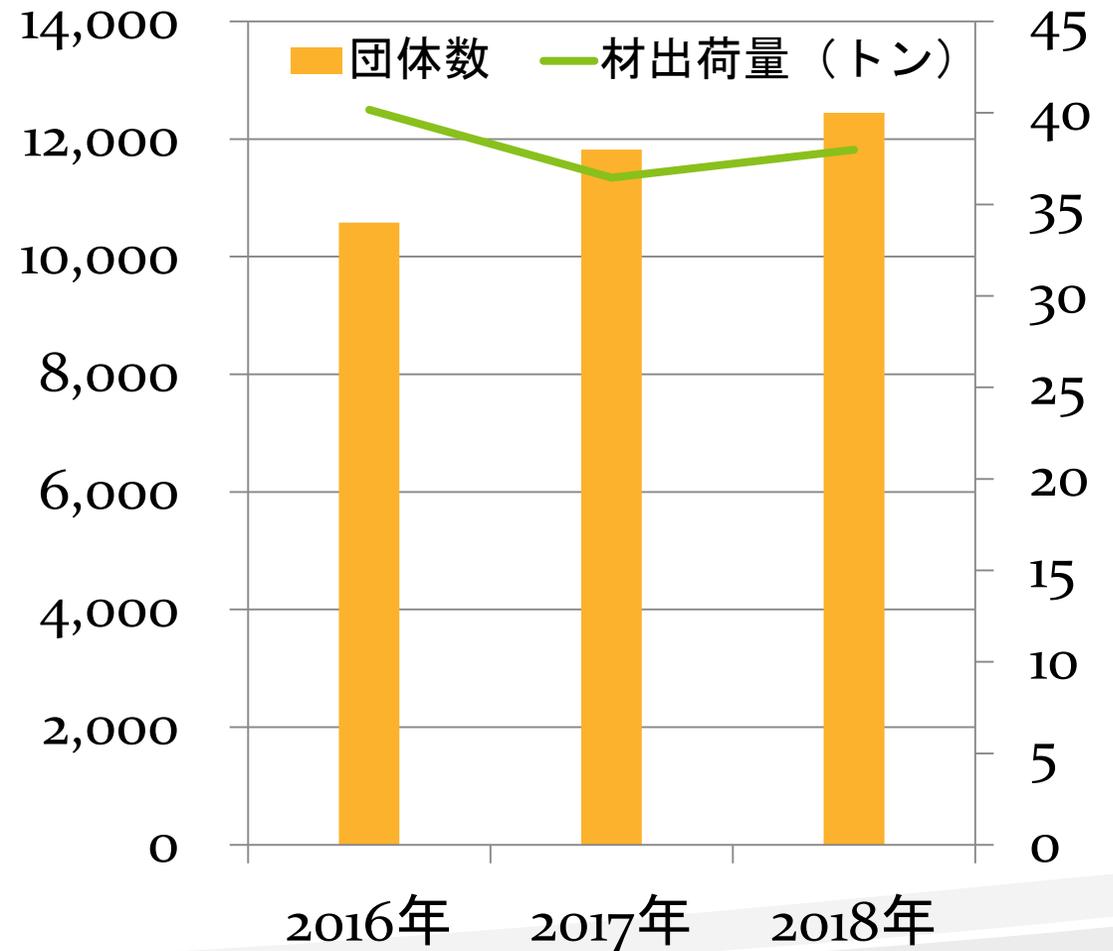


「木の駅センサス2019」実施概要②

- 調査期間：2019年5月から2019年9月
- 実施方法：
 - ① 「木の駅」の利点や課題等については訪問面接法
 - ② 地域通貨発行量や使用先等は訪問配布・郵送回収法
- ②の調査票の回収率：98%（46ヶ所配布、45ヶ所回収）

材出荷量の推移

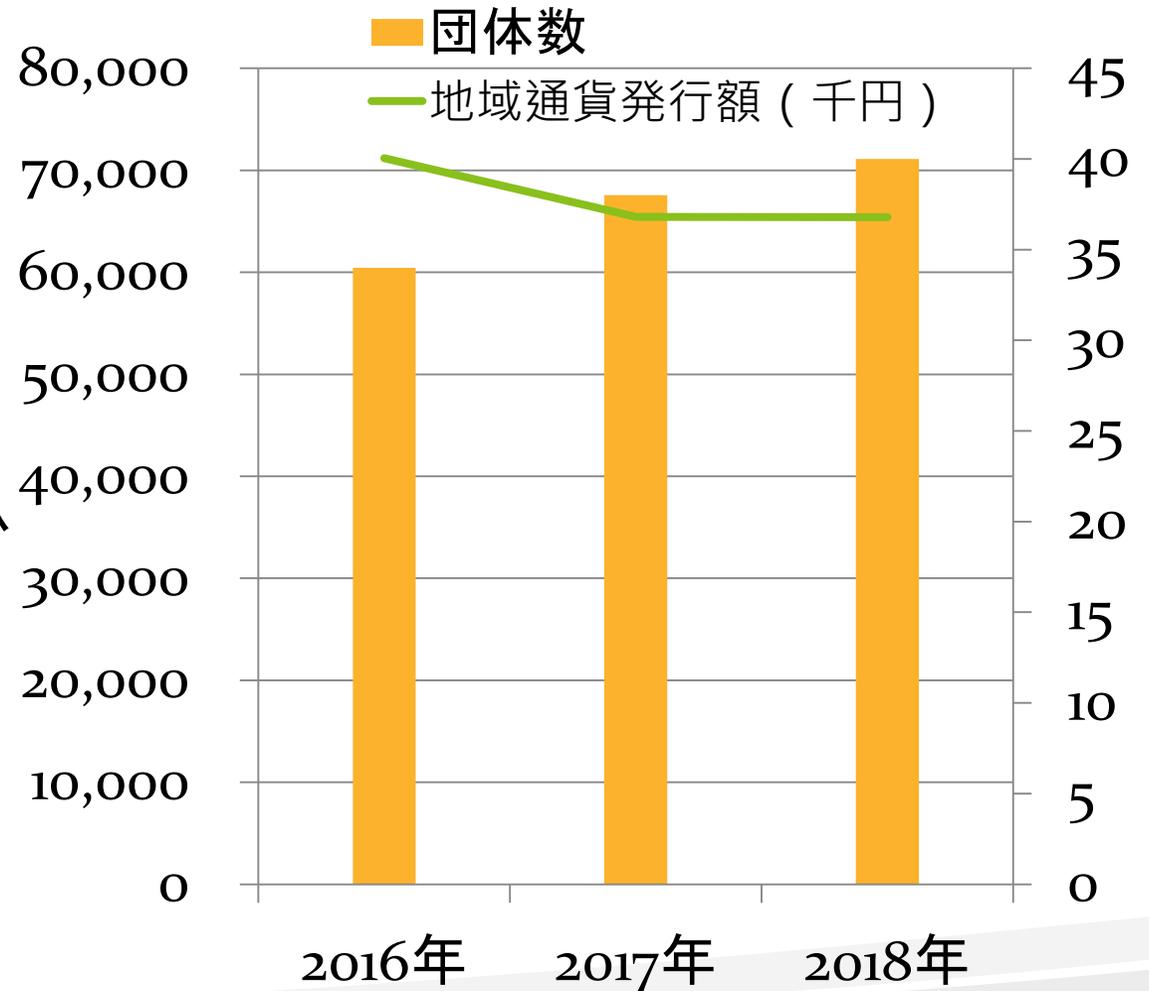
- 材出荷量について
 - 地域通貨タイプの団体において、年間約1.18万トンの出荷
 - 最大出荷量は1099トン、最小出荷量は18トン（2018年）
 - 材出荷量の中央値は167.5トン（2018年）
 - 平均出荷量は漸減している



木の駅の材出荷量の推移

地域通貨発行額の推移

- 地域通貨発行額について
 - 年間約6500万円の発行額
 - 平均発行額は漸減している
 - 最大発行額は649.3万円、最小発行額は3万円、中央値は111.0万円（2018年）
 - 日本円に償還される割合は、平均で95%超



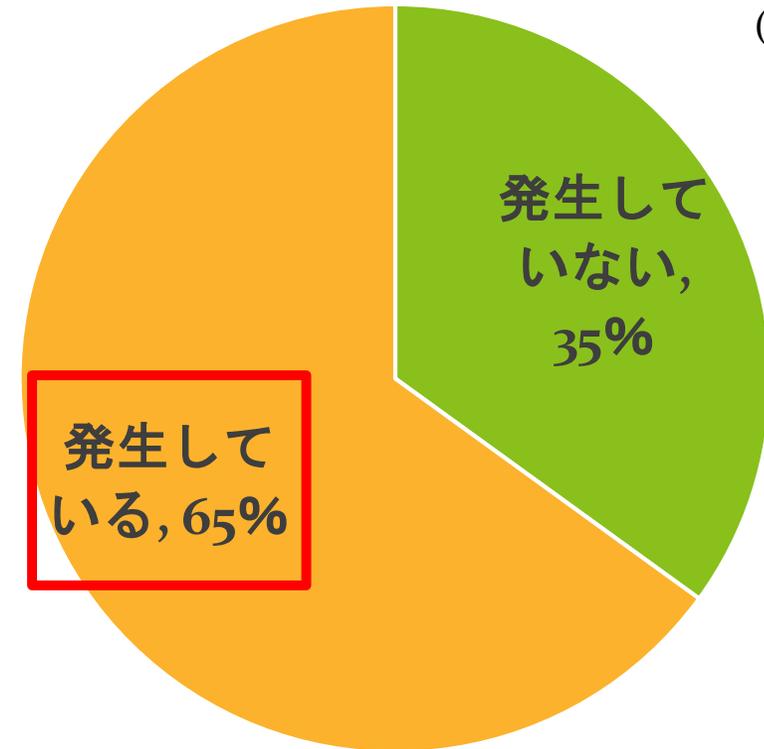
木の駅の地域通貨発行額の推移

逆ザヤの有無

- 逆ザヤについて
 - 材の買取価格が売却価格よりも高い場合、逆ザヤが発生
 - 発生していると回答した団体は、6割強ある

逆ザヤの有無

(n=40)



逆ザヤの補填方法

- 補填方法として、
 - 「自治体の補助金」が最多
- その他の理由
 - 「寄付金・寄付材」
 - 「出荷者ボランティア及び運営団体補充」

	度数	回答数%	回答者%
自治体の補助金	22	71.0%	84.6%
他団体の寄付	2	6.5%	7.7%
自団体の別事業の収益	4	12.9%	15.4%
その他	3	9.7%	11.5%
合計	31	100.0%	119.2%

注：複数回答。回答数%は、回答数に対しての比率であり、回答者%は回答者に対する比率であるため、合計は100%にならない。

地域通貨発行先の不足

■ 実出荷者数

- 「木の駅」では、まず会員登録する必要があるが、登録者全員が出荷するわけではない（42%, n=30）
- 実出荷者数は、2018年平均で23人

年	団体数	最小値	最大値	平均値	S.D
2018	40	1*	97	23.03	20.995
2017	38	1*	120	24.76	24.004
2016	33	1*	110	27.39	21.728

* 個人会員制度ではなく、グループ登録制度の「木の駅」であり、1グループだけ登録されている

地域通貨導入の評価

～利用満足度と継続意思はともに高い～

「木の駅」のしくみで地域通貨を使うことについて（4件法）

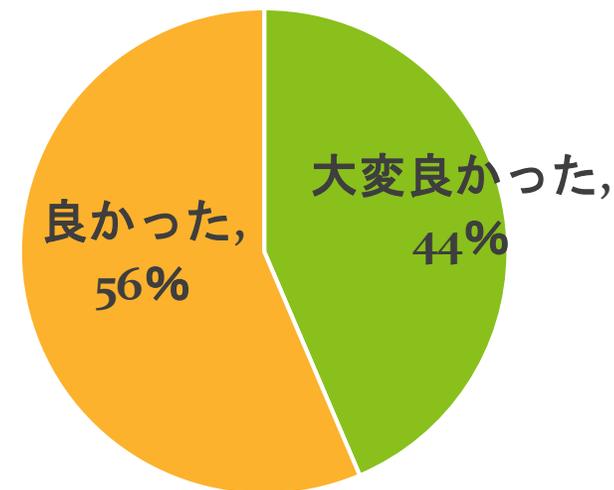
- 地域通貨を導入する全ての組織が、「大変良かった」「良かった」と回答
- 「良くなかった」「全くよくなかった」は無

継続意思について

- 全体として、地域通貨の継続の意向は高い

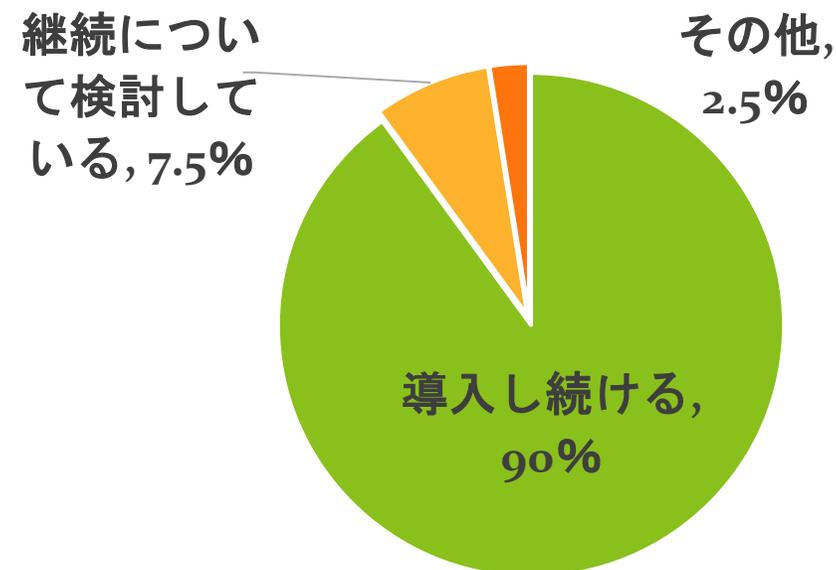
地域通貨への評価

(n=39)



地域通貨の継続

(n=40)



地域通貨の使用可能な店舗

- 地域通貨が使用できるところ
 - 「地元の商店」は全て可能
 - ついで「地元の飲食店」、「ガソリンスタンド」が多い
- その他は
 - コンビニが一件

	度数	回答数%	回答者%
ガソリンスタンド	35	22.2%	87.5%
外部資本の量販店	4	2.5%	10.0%
森林組合	19	12.0%	47.5%
JA(農協)	7	4.4%	17.5%
地元の商店 (食料品店や雑貨店等)	40	25.3%	100.0%
地元の飲食店	36	22.8%	90.0%
民宿・旅館	16	10.1%	40.0%
その他	1	0.6%	2.5%
合計	158	100.0%	395.0%

注:複数回答。回答数%は、回答数に対しての比率であり、回答者%は回答者に対する比率であるため、合計は100%にならない。



まとめ①

- 「木の駅」方式の地域通貨における課題としては・・・
 - ①逆ザヤの発生
 - ②二次流通不足
 - ③地域通貨の発行先不足



まとめ①

- 「木の駅」方式の地域通貨における課題としては・・・

①逆ザヤの発生

②二次流通不足

③地域通貨の発行先不足

- 6割強の団体で発生（18年値）。自治体の森林環境税が原資となっているような補助金が主な補填方法（7割）。
- 平均買取価格*は、逆ザヤ有り5877円/t、無し5236円/t
- 自治体への依存度を下げることが重要だが困難も多い

* t検定を行い有意を示している（ $t=-2.179, df=38, p<.05$ ）



まとめ①

- 「木の駅」方式の地域通貨における課題としては・・・

①逆ザヤの発生

②二次流通不足

③地域通貨の発行先不足

- 地域通貨の紙券に裏書欄があるものが30団体（75%）、うち集計をしている24団体における平均回転率は1.24
- 回転率を上げないと商品券との違いが出ないのだが、事業者の大半が即現金化をしている。



まとめ①

- 「木の駅」方式の地域通貨における課題としては・・・

①逆ザヤの発生

②二次流通不足

③地域通貨の発行先不足

- ほとんどの団体が出荷者に対してのみ地域通貨を発行。実出荷者数の平均は23人（18年値）である。
- 発行量以上に発行先が少ないのが問題だが、実出荷者の固定化や減少が多く、多くの団体で発生。



まとめ②

- 「木の駅」方式の地域通貨の導入の目的
 - ①域内の経済循環の構築
 - ②地域や「木の駅」への愛着の向上
 - ③会員間のつながりの醸成
- 上記の目的を達成し、持続的に活動するためにも、逆ザヤ・二次流通・発行先等の各問題の解消を図る必要がある。



主な参考文献

- 泉留維 (2018) 「お金と自然資源の新たな関係を作り出す地域通貨の試み」 森林環境研究会編『森林環境2018』森林文化協会、55-64。
- 泉留維・中里裕美 (2017) 「日本における地域通貨の実態について—2016年稼働調査から見えてきたもの—」『専修経済学論集』52(2)、39-53。
- 佐藤宣子・興梠克久・家中茂著 (2014) 『林業新時代：「自伐」がひらく農林家の未来』農山漁村文化協会。
- 佐藤宣子 (2015) 「日本の森林再生と林業経営：「自伐林業」の広がりとその意味」『農村と都市をむすぶ』65(4)、8-14。
- 鈴木保志 (2016) 「林地残材、こつこつ集めれば立派な副収入：“木の駅方式”による木質バイオマス利用」『生活と環境』61(9)、37-41。
- 谷口功・長澤壮平 (2012) 「山村振興活動の発展要因：始動する<木の駅プロジェクト>に焦点をあてて」『人間関係学研究』11、1-12。
- 中嶋健造編著 (2012) 『バイオマス材収入から始める副業的自伐林業』全国林業改良普及協会。
- 丹羽健司 (2014) 『「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき』全国林業改良普及協会。
- 藤本千恵・浦出俊和・上甫木昭春 (2015) 「木の駅プロジェクトの活動実態と運営課題」『農林業問題研究』51(3)、191-196。
- 家中茂 (2016) 「震災を機にして立ち上がった‘自伐型林業’の動き：岩手県大槌町、遠野市、宮城県気仙沼市」 森林環境研究会編『森林環境2016』森林文化協会、94-105。